

グローバル・マーケット・レター

金融市場部

エコノミック・データ

日付	経済指標	内容	予想比／前回比	
7/8 (月)	日：機械受注(5月) 独：鉱工業生産(5月)	前月比▲7.8% 前月比 0.3%	↓ →	↓ ↑
7/9 (火)	日：工作機械受注(6月) 米：求人件数(5月)	前年比▲38.0% 732万件	↓	↓
7/10 (水)	日：国内企業物価指数(6月) 中：生産者物価指数(6月)	前年比▲0.1% 前年比 0.0%	↓	↓
7/11 (木)	日：第3次産業活動指数(5月) 米：消費者物価指数(6月)	前月比▲0.2% 前年比 1.6%	↓	↓
7/12 (金)	日：鉱工業生産(5月) ユーロ：鉱工業生産(5月)	前月比 2.0% 前月比 0.9%	↓	↑

出所 (Bloomberg)

マクロ経済

・米国

パウエル FRB 議長の議会証言は、力強い雇用統計より経済の下方リスクを警戒し、月末の FOMC の利下げを示唆する内容だった。6月の強い雇用統計を受けて懐疑的だったが、議会証言により再び利下げへの確信が高まった。一方で6月コア消費者物価指数は前年比+2.1%と堅調で、物価・雇用および株価により判断した過去の利下げ局面とは異なり、予防的緩和措置と解釈される。

・欧州

英5月GDP(前月比+0.3%)をはじめ、独の5月鉱工業生産(前月比+0.3%)や仏の5月鉱工業生産(前月比+2.1%)など低迷気味だった欧州経済にも一部薄日が差しつつある。ECBの6月議事要旨では一段の刺激策を提供する用意があるとして、追加緩和に前向きであることを示したうえ、次期ECB総裁ラガルド氏もハト派と目される。米による航空機の補助金をめぐる制裁や自動車への追加関税に関し、独アルトマイヤー外相が米ライトハイザーUSTR代表と協議したが合意には至らなかった。

・日本

機械関連受注は直近前年比で大幅なマイナス、国内企業物価指数も2年半ぶりに前年比でマイナスとなるなど日本経済は製造業を中心に米中貿易戦争の悪影響を受けている。5月現金給与総額は前年比▲0.2%と4か月連続のマイナスとなり、完全雇用に近い状態にも拘わらず賃金上昇、その先の物価上昇へとなかなか繋がらない状況が続く。



・ブラジル

6月の消費者物価指数は前年比3.37%と1年ぶりの低水準となり、中銀が目標とする4.25%±1.5%の下限に接近したことから、月末の政策会合での利下げの可能性が高まった。市場が注目する年金改革法案は、下院本会議での1度目の可決にこぎつけ、議会の休会明けとなる8月に2度目の採決が行われる見込み。財政再建への期待感から株価(ボベスパ指数)は過去最高値を更新、昨年来低迷していた通貨レアルにも買戻しの動きが続く。

世界株式

		直近値(7/12)	先週比%	年初来%	
				現地通貨ベース	円貨ベース
(北・南米)					
ダウ工業株	米国	27,332.03	1.52%	17.17%	15.32%
S&P500種	米国	3,013.77	0.78%	20.22%	18.32%
ボベスパ	ブラジル	103,906.00	-0.18%	18.23%	19.77%
(欧州)					
ユーロ・ストックス50	ユーロ圏	3,497.63	-0.86%	16.53%	12.85%
FT	英国	7,505.97	-0.62%	11.56%	8.26%
DAX	ドイツ	12,323.32	-1.95%	16.71%	12.36%
(アジア・太平洋)					
日経平均	日本	21,685.90	-0.28%	8.35%	8.35%
上海総合	中国	2,930.55	-2.67%	17.51%	14.83%
ASX200	オーストラリア	6,696.55	-0.81%	18.60%	16.30%
SENSEX	インド	38,736.23	-1.97%	7.40%	7.43%

出所 (Bloomberg)

・米国

米経済は物価面・雇用面ともに概ねFRBのターゲットに沿った動き。それにも関わらずFRBは米中貿易戦争の影響等で先行き経済の下押しリスクがあるとして利下げに前向きで、市場は緩やかな経済成長と低金利の同時進行を予想して株高、債券高のゴルディロック相場の様相を呈する。ただし2017年の世界同時株高とは異なり今回は米株の独歩高に近い動きで、保護貿易策の相手となる日欧中の株は米株の上昇テンポについていけない。

世界債券

債券利回り	2年債	5年債	10年債	先週比(10年債)
米国	1.85	1.87	2.12	0.09
英国	0.59	0.63	0.84	0.10
フランス	-0.65	-0.47	0.06	0.15
ドイツ	-0.72	-0.57	-0.21	0.15
イタリア	0.07	1.01	1.74	-0.01
スペイン	-0.41	-0.08	0.57	0.25
日本	-0.18	-0.20	-0.11	0.04
オーストラリア	1.00	1.06	1.44	0.16

出所 (Bloomberg)



・米国

パウエル FRB 議長が 7/30,31 に予定される FOMC での利下げを示唆したため、市場は再び 0.25～0.5%の利下げを織込む。ただし生産関連や雇用関連指標が持ち直しつつある中での利下げは、株や土地などの資産バブルを誘発しやすく、過去最高値を更新する米株はやや買われ過ぎとの見方もある。米金利市場は先行き資産価格や物価全般の上昇を警戒し、月初の 10 年 2%割れから反発しつつある。

為替

(ドル・円チャート)



(ユーロ・円チャート)



(豪ドル・円チャート)



(ブラジルリアル・円チャート)



出所 (Bloomberg)

今週の予定

- 7月15日(月) 米：NY 連銀製造業景気指数(7月)、中：GDP 成長率(4-6月期)
- 7月16日(火) 独：ZEW 景況感調査(7月)、米：小売売上高(6月)
- 7月17日(水) ユーロ：消費者物価指数(6月)、米：地区連銀経済報告(ページブック)
- 7月18日(木) 日：貿易統計(6月)、英：小売売上高(6月)
- 7月19日(金) 日：消費者物価指数(6月)、米：ミシガン大消費者態度指数(7月)

今週のトピック---日経平均の一目均衡表

チャート分析は移動平均など星の数ほどあるが、日本発祥のものとしてローソク足とともに一目均衡表が有名である。海外でも信奉者が多いが内容は難解で、全7巻ある原著は禅問答のような記憶があり、逆に解釈が曖昧なところが相場に翻弄される人々を引き付けるのかもしれない。

分析法には流派があるほど様々だが、一般的ツールは、基準線・転換線・雲・遅行線の4つ。基準線・転換線は移動平均のようなもので、交差した場合にゴールデンクロスやデッドクロスになる。雲は市場参加者の買持、売持のコストを表しているとされ、相場(実体線)が雲の上側を推移しているときは買い方に利が乗っており有利な状態を示している。相場が下がり雲に近付くと苦しかった売り方によるやれやれの買戻しで下げ止まり易いため雲上端が相場の下値抵抗線となる。遅行線は相場の方向性を示すモメンタムのようなもので、実体線を下から上に突抜けると買い、逆は売りとされる。また、分析は日次だけでなく週次や年次でも可能で、他のチャート同様に使用者が希望のタームで分析を行う。

ここで日経平均の日次(図1)および週次(図2)の一目均衡表を見ると、ともに遅行線が実体線を下から上に突き抜けており、相場の買い局面入りを示している。また日次では実体線が雲の上に出て買い方有利を示しており、週次でも実体線が雲の上に出かかっている。つまり日次と週次の両方で、遅行線分析および雲分析による買い局面入りを示唆している。過去20年を調べると、日次、週次で同じような買いサインが出たのは、①2002年3月、②2006年12月、③2009年4月、④2010年11月の4回。サイン出現後3ヶ月の成績は、4勝0敗だった。

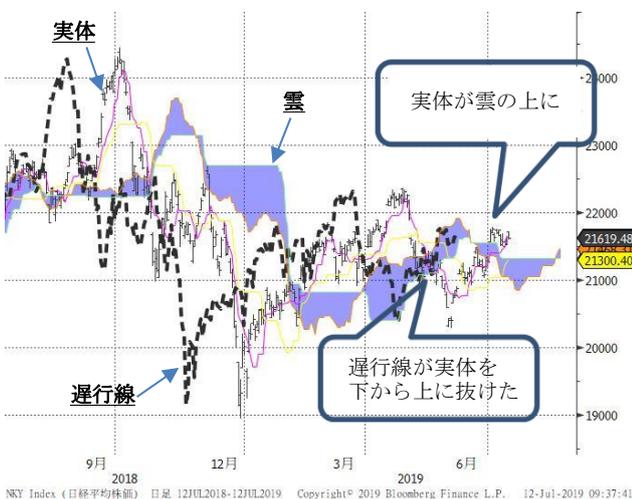


図1.日経平均の一目均衡表(日次)

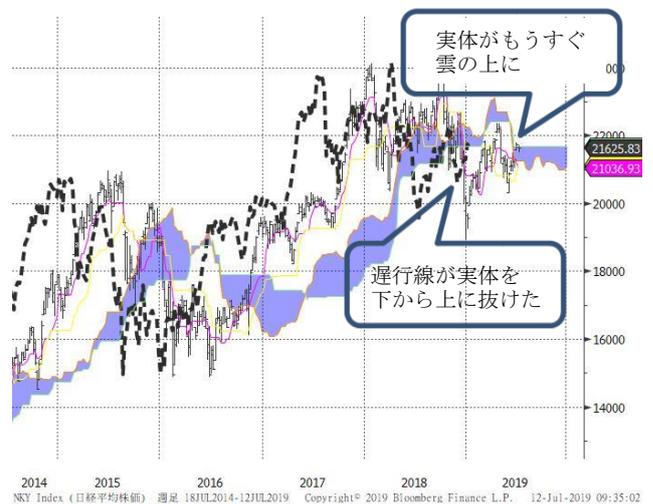


図2.日経平均の一目均衡表(週次)

出所 (Bloomberg)

チャート分析には占星術を用いたものもあるほどで、多分に占いの側面があるが、大勢が目指すと自己実現することもあり、筆者は迷ったときに眺めるようにしている。

担当 清水



【免責事項】

本書は、あおぞら証券株式会社（以下「当社」という。）が、当社及び株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」という。）のお客さまへ投資の参考となる情報提供を目的に作成したものであり、金融商品に係る取引を勧誘するものではありません。

本書は、当社が、公表されたデータ等又は信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社は、あおぞら銀行その他当社の関係会社（以下「あおぞら銀行等」という。）と独立した立場で本書を作成しており、あおぞら銀行等からお客さまへ提供される他の情報・資料等と分析・見通し・予測・見解等が相違する場合があります。また、本書に記載された見解等の内容のすべては作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資に際しては、取引の内容及びリスク等を十分にご理解の上、お客さまご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

本書の一部又は全部を無断で複製、送信又は配布等行わないようお願いいたします。

当社及び当社の関係会社は、本書に記載された金融商品についてポジションを保有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社及び当社の関係会社は、本書に記載された会社に対し、引受等の投資銀行業務、その他のサービスを提供し、かかる同サービスの勧誘を行うことがあります。

【金融商品取引法に係る重要事項】

手数料等について

当社との取引にあたっては、各金融商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。例えば国内の金融商品取引市場に上場されている株式等の場合は、約定金額に対して最大 0.108%+577,800 円（税込）、最低 1.242%（税込）の委託手数料をお支払いいただきます。また、外国の金融商品市場に上場されている外国株式の場合は、約定金額に対して最大 0.270%+117,720 円（税込）、最低 0.864%（税込）の他に現地委託手数料、及び租税公課その他の費用等が発生する場合があります。また、募集・売出し等又は当社との相対取引により購入される場合は、購入対価のみお支払いいただきます。外貨建ての金融商品等の場合、円貨と外貨、又は異なる通貨間で交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものといたします。

リスク等について

当社が取扱う各金融商品には、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の変動等や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、金融商品等の価格が変動することにより損失が生ずるおそれがあります。また、発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上記の手数料等およびリスク等は、金融商品ごとに異なりますので、当該金融商品等の契約締結前交付書面や目論見書、又はお客さま向け資料等をよくお読みください。なお、詳細については、当社担当営業員までお問い合わせください。

商号等 : あおぞら証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 1764 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会